

地域計画

策定年月日	令和7年2月27日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	朝来市 (282251)
地域名 (地域内農業集落名)	朝来市生野町口銀谷地域 ( 栃原区 下地区 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	19.05 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	16.09 ha
② 田の面積	16.31 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.73 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.78 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.66 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	3.82 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.83 ha
(備考)休耕田=0.357ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区の耕作地のうち、55.7%が自作であり、44.3%が作業委託等という状態である。  
 自作農地の全てが水稻栽培であり、田植えから稲刈り乾燥まで行っている耕作者(自己完結型)はごく少数であり、田植え、稲刈り、乾燥を業者に委託している耕作者がほとんどである。当地区の現在の担い手農業者は、5名である。  
 担い手農業者はコシヒカリ、無農薬野菜、小麦、小豆等栽培している。  
 当地区の大きな課題は10年後の自作耕作者の割合は約16.5%で、80歳以上の耕作者の割合は80%以上となり、約82%の耕作者は、後継者が居ないか未定である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ①農業従事者の草刈等の重労働の削減に向けてムカデ芝育成、定植等の研究を推進する。
- ②農業従事者の高齢化に向けて非農家も含めた草刈隊(仮称)の創設に取り組む。
- ③栃原加工所との連携を推進し無農薬水稻や野菜の栽培、加工、販売等の研究を推進する。
- ④担い手が農地の管理がしやすいように用水路の整備、防獣柵の整備を実施していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農業の自作ができる環境をできるだけ整備しながら、自作継続が困難な農地を農地バンクへの貸付を視野に、担い手が農地の管理がしやすいように用水路の整備、防獣柵の整備を実施する。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	37.2 %	将来の目標とする集積率	68.2 %
--------	--------	-------------	--------

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

担い手が利用している農地の全面積は4.0292ha(令和5年時点)である。  
下地区の農地は、横600m縦250mの範囲内に既に集約されている。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

下地区の農地は、横600m縦250mの範囲内に既に集約されている。

(2)農地中間管理機構の活用方法

自作が不可能になった農地から農地中間管理機構の協力を得ながら担い手の確保を図っていく。

(3)基盤整備事業への取組

用水路の漏水、農道の陥没、防獣柵の修理等必要であり、適時進めていく必要がある。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

現在ある専業農家の農作物の生産や販売促進を地域として進め、その農家の育成に努める。また栃原加工所との連携等を図り加工所が必要とする地元食材の提供を図る。また市やJAの力を借りながら新たな担い手の発掘に努める。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

多面的機能制度を活用し農地維持、資源向上を図りながら、JAに委託したドローンによる共同防除を継続しながらドローンによる肥料の散布等の利用による農作業軽減に取り組む。  
また畦草刈等農業者が困難な農作業は非農家を含めた草刈隊(仮称)の創設等地域全体での新たな協力体制を構築していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害被害防止のための防獣柵の点検、修理、新規設置を行うと共に、目撃情報があった場合、轟音玉による追い払いと共に侵入経路の特定を行い防御策対応をする。
- ②主力栽培である水稻の有機栽培、減農薬栽培に取り組む。
- ③農業の共同化を進め、共同でできることはできるだけ共同で実施し、農業作業の負担軽減を図る。
- ⑦農業者はもちろん非農家も含め、農地保全、環境保全に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	認定農業者A	水稻、麦、大豆	3.02 ha	ha		4.68 ha	ha		認農
認就	認定新規就農者A	水稻、野菜	0.71 ha	ha	水稻、野菜	0.71 ha	ha		認就
利用者	その他農業者A	水稻	0.32 ha	ha		ha	ha		保全管理
利用者	その他農業者B	水稻	0.28 ha	ha		ha	0.28 ha		
利用者	その他農業者C	水稻	0.39 ha	ha	水稻	0.39 ha	ha		
利用者	その他農業者D	水稻	0.42 ha	ha	水稻	0.42 ha	ha		
利用者	その他農業者E	水稻	0.26 ha	ha	水稻	0.26 ha	ha		
利用者	その他農業者F	水稻	0.66 ha	ha		ha	0.66 ha		
利用者	その他農業者G	水稻	0.28 ha	ha		ha	ha		
利用者	その他農業者H	水稻	0.19 ha	0.27 ha		ha	0.19 ha		
利用者	その他農業者I	水稻	0.26 ha	ha	水稻	0.26 ha	ha		
利用者	その他農業者J	水稻	0.20 ha	ha	水稻	ha	0.30 ha		
利用者	その他農業者K	水稻、大豆、果樹	0.41 ha	ha	水稻、大豆、果樹	0.41 ha	ha		
利用者	その他農業者L	水稻	0.28 ha	ha	水稻	0.28 ha	ha		
利用者	その他農業者M	水稻	0.13 ha	ha	水稻	0.13 ha	ha		
利用者	その他農業者N	水稻	0.23 ha	ha		ha	0.23 ha		
利用者	その他農業者O	水稻	1.61 ha	ha		ha	ha		
利用者	その他農業者P	野菜	0.02 ha	ha	野菜	ha	0.02 ha		
利用者	その他農業者Q	水稻	0.36 ha	ha	水稻	0.36 ha	ha		
利用者	その他農業者R	野菜	0.02 ha	ha	野菜	0.02 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	18経営体		10.02 ha	0.27 ha		7.90 ha	1.68 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JAたじま	共同防除	水稻
2	認定農業者A	田植、収穫	水稻
3	西村カントリー	田植、収穫、乾燥調製	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

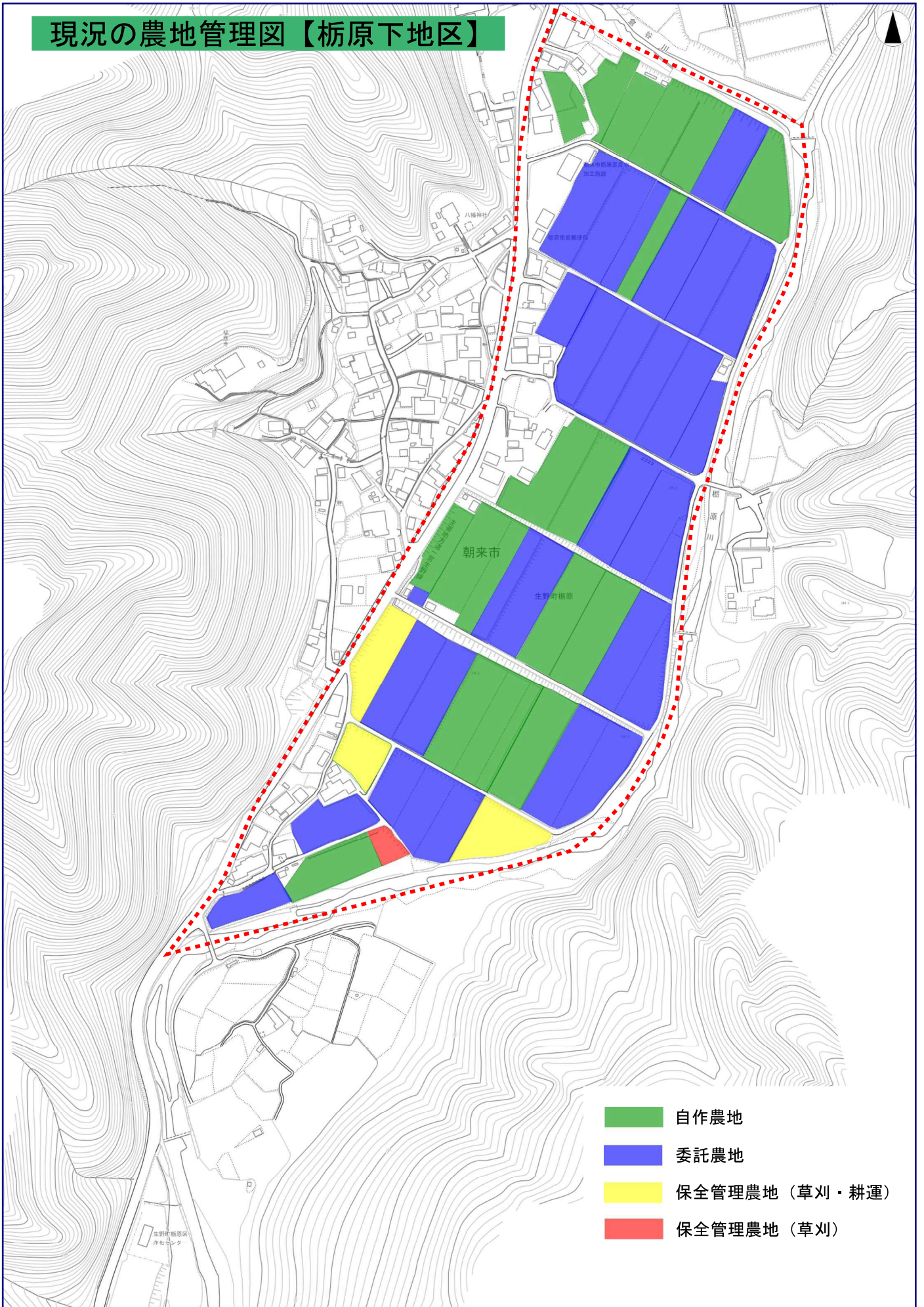
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

# 現況の農地管理図【栃原下地区】

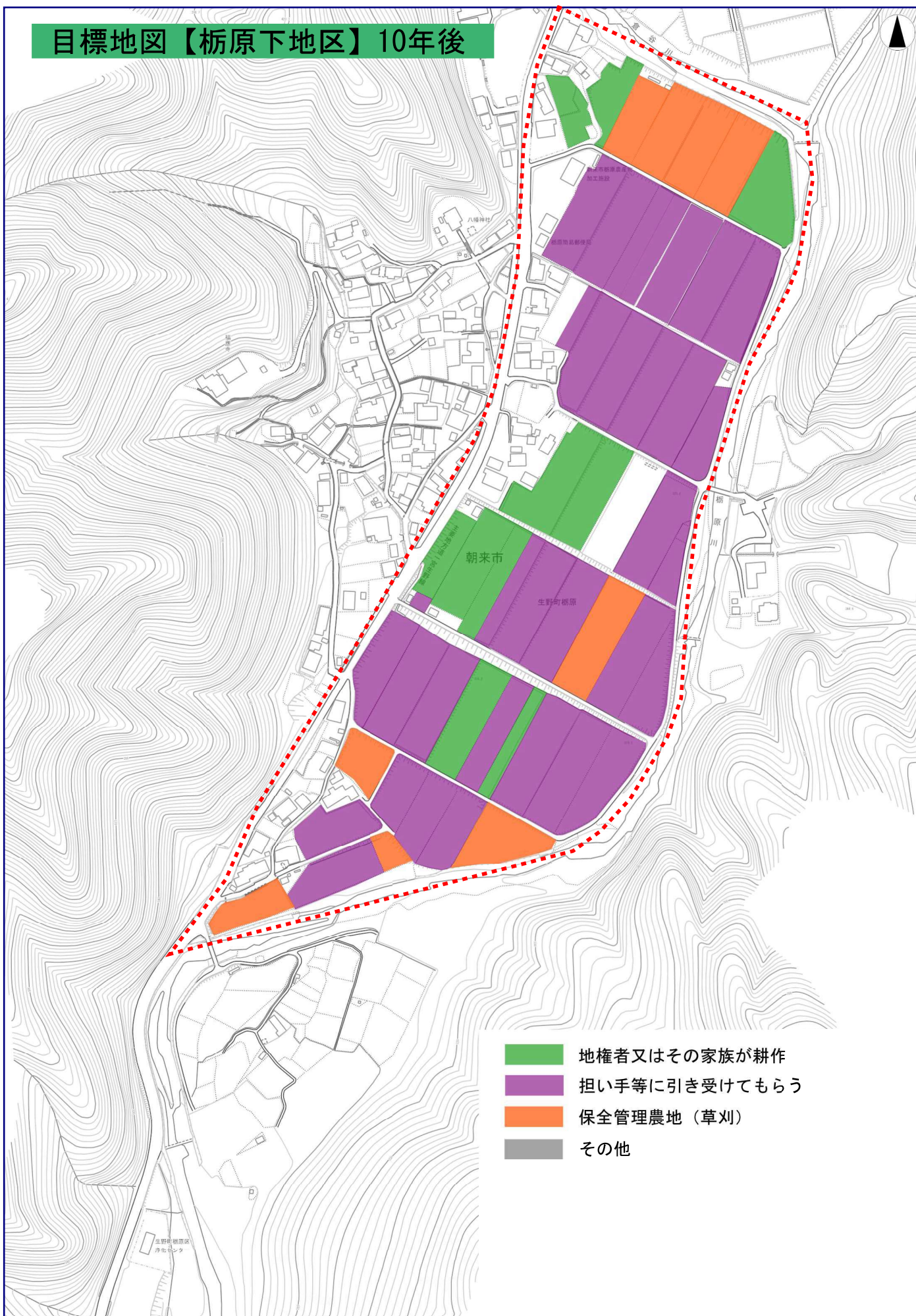


- 自作農地
- 委託農地
- 保全管理農地（草刈・耕運）
- 保全管理農地（草刈）

1/3000

0 100m

# 目標地図【栃原下地区】10年後



- 地権者又はその家族が耕作
- 担い手等に引き受けてもらう
- 保全管理農地（草刈）
- その他

1/3000

